

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年7月15日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	J M A C S 株式会社
【英訳名】	JMACS Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	取締役 植村 瑠美
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	取締役 植村 瑠美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日	自2020年 3月1日 至2020年 5月31日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日
売上高 (百万円)	1,168	1,059	5,195
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	31	22	82
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15	17	66
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19	17	69
純資産額 (百万円)	4,403	4,428	4,493
総資産額 (百万円)	8,031	8,541	8,723
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	3.22	3.67	14.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	51.9	51.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第1四半期連結累計期間及び第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第56期の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う社会活動全般及び経済活動を制限された影響により、景気は大きく後退し、消費税増税などの影響も継続しており、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

一方海外経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、世界経済は急激な減速となっており、更に米中間における貿易摩擦の激化などをはじめとした海外における不安定な政治動向などにより、不透明な状況のまま推移しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営方針として、1. 攻めの経営、2. スピードと技術、3. 基本を大切に、を掲げ、常にお客様の視点に立った新製品・新技術の開発に注力し、サービス提供に努めてまいりました。

この結果当社グループの経営成績につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,059,890千円(前年同四半期比9.3%減)、営業損失34,715千円(前年同四半期は営業損失24,112千円)、経常損失22,762千円(前年同四半期は経常損失31,962千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失17,207千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失15,093千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <電線事業>

電線事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、電線の受注が減少し、売上高979,821千円(前年同四半期比11.4%減)となり、営業自粛に伴い販売費などのコスト削減に努めましたが、セグメント利益7,218千円(前年同四半期比75.1%減)となりました。

#### <トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、案件の獲得やスマートグラスの受注の増加により、売上高74,031千円(前年同四半期比97.9%増)となり、コスト面では、プロジェクト管理による収益性の改善により、セグメント損失17,336千円(前年同四半期はセグメント損失45,492千円)となりました。

#### <海外事業>

海外事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休業により、売上高6,036千円(前年同四半期比76.0%減)となり、収益性低下による商品評価損の計上により、セグメント損失24,444千円(前年同四半期はセグメント損失6,551千円)となりました。

#### (2)財政状態の状況

##### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は8,541,184千円となり、前連結会計年度末に比べ181,929千円減少いたしました。その主な要因は受取手形及び売掛金の減少337,893千円、電子記録債権の減少51,926千円、現金及び預金の増加146,924千円、商品及び製品の増加61,357千円等によるものであります。

##### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債残高は4,112,344千円となり、前連結会計年度末に比べ117,711千円減少いたしました。その主な要因は支払手形及び買掛金の減少129,963千円、電子記録債務の減少88,307千円、未払法人税等の減少26,593千円、短期借入金の増加100,000千円、賞与引当金の増加29,055千円等によるものであります。

##### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は4,428,839千円となり、前連結会計年度末に比べ64,217千円減少いたしました。その主な要因は剰余金の配当による減少46,859千円等によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、13,127千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年 2 月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年 2 月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,681,300	46,813	-
単元未満株式	普通株式 4,755	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,813	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2020年 2 月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
J M A C S 株式会社	大阪市福島区福島 7 丁目 20 番 1 号（K M 西梅田ビル11階）	5,500	-	5,500	0.12
計	-	5,500	-	5,500	0.12

（注） 当第 1 四半期会計期間末日現在の所有株式数は5,571株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	310,377	457,301
受取手形及び売掛金	2 1,889,846	2 1,551,952
電子記録債権	2 291,969	2 240,042
商品及び製品	372,934	434,292
仕掛品	146,477	172,664
原材料及び貯蔵品	304,362	283,906
その他	99,027	114,517
貸倒引当金	1,094	4,657
流動資産合計	3,413,900	3,250,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,320,248	2,288,078
機械装置及び運搬具(純額)	121,773	119,928
工具、器具及び備品(純額)	23,231	23,220
土地	1,045,837	1,045,837
その他	3,901	3,618
有形固定資産合計	3,514,992	3,480,684
無形固定資産	15,120	17,200
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,580,844	1,580,508
その他	198,255	212,771
投資その他の資産合計	1,779,099	1,793,279
固定資産合計	5,309,212	5,291,164
資産合計	8,723,113	8,541,184
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,958	301,995
電子記録債務	441,411	353,104
短期借入金	750,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	111,812
未払金	94,412	80,056
未払法人税等	38,679	12,085
賞与引当金	21,454	50,510
その他	49,961	64,791
流動負債合計	1,937,878	1,824,356
固定負債		
長期借入金	1,990,554	1,982,537
退職給付に係る負債	120,838	124,909
役員退職慰労引当金	147,616	147,616
その他	33,168	32,925
固定負債合計	2,292,177	2,287,987
負債合計	4,230,056	4,112,344



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,838	644,838
利益剰余金	3,164,471	3,100,404
自己株式	2,659	2,659
株主資本合計	4,454,435	4,390,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,030	40,641
為替換算調整勘定	408	2,170
その他の包括利益累計額合計	38,621	38,470
純資産合計	4,493,056	4,428,839
負債純資産合計	8,723,113	8,541,184

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,168,133	1,059,890
売上原価	891,041	825,111
売上総利益	277,091	234,778
販売費及び一般管理費	301,203	269,494
営業損失( )	24,112	34,715
営業外収益		
受取賃貸料	16,879	16,854
その他	1,197	2,881
営業外収益合計	18,076	19,735
営業外費用		
支払利息	4,199	5,541
賃貸収入原価	2,271	2,239
借入手数料	19,256	-
その他	200	1
営業外費用合計	25,926	7,781
経常損失( )	31,962	22,762
税金等調整前四半期純損失( )	31,962	22,762
法人税、住民税及び事業税	1,242	7,889
法人税等調整額	18,111	13,445
法人税等合計	16,868	5,555
四半期純損失( )	15,093	17,207
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	15,093	17,207

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純損失( )	15,093	17,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,291	1,611
為替換算調整勘定	150	1,761
その他の包括利益合計	4,441	150
四半期包括利益	19,535	17,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,535	17,357

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの生産面、販売面における、現時点までの影響については、大きな増加や減少は見受けられておらず、限定的であります。

しかし、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当第1四半期連結会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2021年2月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	61,182千円	43,881千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	17,141千円	27,329千円
電子記録債権	31,128	46,341

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	33,324千円	44,608千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	46,860	10	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	46,859	10	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,105,604	37,414	25,113	1,168,133	-	1,168,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,957	250	-	2,207	2,207	-
計	1,107,562	37,664	25,113	1,170,340	2,207	1,168,133
セグメント利益又は損失 ( )	29,020	45,492	6,551	23,023	1,088	24,112

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	979,821	74,031	6,036	1,059,890	-	1,059,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,558	1,207	-	2,765	2,765	-
計	981,380	75,238	6,036	1,062,655	2,765	1,059,890
セグメント利益又は損失 ( )	7,218	17,336	24,444	34,562	153	34,715

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期 連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 5 月31日 )	当第 1 四半期 連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 5 月31日 )
1 株当たり四半期純損失 ( )	3円22銭	3円67銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	15,093	17,207
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	15,093	17,207
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,686,033	4,685,984

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

( 連結子会社の解散 )

当社は、2020年 6 月15日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社である上海皆碼嗣電気有限公司とHONG KONG JMACS LIMITED . の解散を決議いたしました。

1 . 解散の理由

当該連結子会社は、中国市場における新規顧客の開拓、販路のさらなる拡大を目的として海外事業を立ち上げ、上海皆碼嗣電気有限公司とHONG KONG JMACS LIMITED . を設立いたしました。以来、収益基盤を確立するために積極的な販路開拓に注力してまいりました。しかし、2020年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大により、当該地域経済における先行き不透明感から、当該子会社単体での安定的な収益を確保することが困難であるとの判断に至り、グループ経営の最適化の観点から上海皆碼嗣電気有限公司とHONG KONG JMACS LIMITED . を解散することといたしました。

2 . 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

( 1 ) 上海皆碼嗣電気有限公司

名称	上海皆碼嗣電気有限公司
所在地	上海市長寧区新華路728号華聯發展大廈607号
代表者の役職・氏名	董事長 植村瑠美
資本金	14,998千人民元
事業内容	ケーブル及びハーネス加工品、電気・電子機器類とその関連システムの販売 ・貿易等
設立年月	2016年 6 月20日
出資比率	HONG KONG JMACS LIMITED . ( 当社100%子会社 ) 100%

( 2 ) HONG KONG JMACS LIMITED .

名称	HONG KONG JMACS LIMITED .
所在地	SUITES 1629A-30, 16/F OCEAN CTR HARBOUR CITY KL
代表者の役職・氏名	董事長 植村剛嗣
資本金	19,374千香港ドル
事業内容	ケーブル及びハーネス加工品、電気・電子機器類とその関連システムの販売 ・貿易等
設立年月	2015年 7 月 9 日
出資比率	当社100%

3 . 解散の時期

2020年6月15日 当社開催の臨時取締役会による承認決議  
今後、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定でございます。

4 . 当該連結子会社の状況（2019年12月31日現在）

（1）上海皆碼嗣電気有限公司

資産総額	6,276千中国元	（98,352千円）
負債総額	378千中国元	（5,929千円）

（2）HONG KONG JMACS LIMITED .

資産総額	7,256千香港ドル	（102,101千円）
負債総額	87千香港ドル	（1,224千円）

5 . 当該解散による損益への影響

当該連結子会社の解散及び清算に伴う影響は現在精査中ですが、これに伴う清算損益を計上する可能性があります。また、業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

6 . 当該解散による営業活動等への影響

当該連結子会社の解散及び清算が営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月15日

J M A C S 株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ M A C S株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J M A C S株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。